

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会福祉施設災害復旧費補助金			担当部局庁	老健局	作成責任者				
事業開始年度	昭和21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者支援課	高齢者支援課長 佐藤 守孝				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について(平成26年3月14日厚生労働省発社援0314第6号厚生労働事務次官通知)					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用について財政支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(概要) 暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた介護施設等に関し、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するため、施設の災害復旧に要する費用について財政支援を行う。 (補助対象施設) 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、軽費老人ホーム 認知症高齢者グループホーム、介護老人保健施設、訪問看護ステーション 等 (補助対象経費) 介護施設の災害復旧事業に要する経費 (交付先) 都道府県、指定都市、中核市 (国庫補助率) 1/2 または 1/3 (施設種類によって異なる) ※激甚災害法が指定された場合は国庫補助率の引上げ (特別養護老人ホーム、養護老人ホーム) ※東日本大震災の予算計上は平成24年度限り廃止し、平成25年度以降は復興計上事業として実施しているものである。 (事業名: 社会福祉施設等災害復旧費補助金(復興関連事業))									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	38	-	-			
		前年度から繰越し	4,064	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	197	76	32	-	-			
		計	4,261	76	70	0	0			
	執行額	4,082	72	67	-	-				
	執行率 (%)	96%	95%	96%	-	-				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	当補助金は、災害で被災した社会福祉施設等の復旧を財政面で支援するものであり、経費の性質上、目標値を設定することになじまないものであるため。			被災地都道府県や自治体の復旧計画に合わせて、介護施設等の移転新築、仮設等を支援している。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	復旧施設数	施設	施設	50	12	7	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	復旧施設数			活動実績	施設	50	12	7	-	
	災害発生は予測できないため当初見込みの設定は不可。			当初見込み	-	-	-	-		
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y			単位当たりコスト	千円	81,635	6,013	9.6	-	
	X: 執行額(百万円) Y: 復旧施設数			計算式	X/Y	4,082百万/ 50施設	72.0百万/ 12施設	67.0百万/ 7施設	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0								
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		基本目標Ⅹ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち安心して暮らせる社会づくりを推進すること							
	施策		介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標Ⅹ-3-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		復旧施設数 災害発生は予測できないため当初見込みの設定は不可。	実績値	施設	50	12	7	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた介護施設等に関し、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保する。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害により被災した介護施設等の復旧に要する費用について助成を行い、被災地の復興を支援するものであり、国費を投入して実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地の負担を軽減するため、国が助成を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災地の介護施設等の迅速な復旧に資するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者(社福法人)との負担関係については、一定の受益者負担があり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	被災した施設の被害状況により異なるため、単位当たりコストの水準の妥当性については、一概に判断できないが、平成26年度においては、災害等による被害が少なかったことにより、単位当たりコストが下がった。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被災した介護施設等の災害復旧事業に要する必要な経費に限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	活用される予定。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	活動実績である復旧施設数については、平成27年度は減少しているが、平成27年度の執行率は100%であり、復旧が必要な施設数に応じた適切な予算規模となっている。なお、単位当たりコストは増加しているが、これは災害等による被害が少なかったことによるためである。			
	改善の方向性	今後についても、復旧が必要な施設数に応じて予算措置を講じ、適切な予算執行をして参りたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	918	平成24年度	954
平成25年度	961	平成26年度	832	平成27年度	843

